

税制 こう変えよう

④

自民党税制調査会は2017年度の税制改正で、専業主婦を優遇する配偶者控除の見直しを柱とする所得税改革を議論する。経済成長に向け税制のどこをどう変えるべきか。専門家に聞く。

た

——欧州各国では1990年代後半から00年代にかけて所得税改革が進みました。

「80年代から90年代半ばごろまでは、所得税は課税ベースを広げて所得が高いほど税負担が上がる累進の税率を平らにする

OECD事務次長

玉木 林太郎氏



たまき・りんたろう 76年(昭51年)旧大蔵省へ。財務官を経て、11年8月から経済協力開発機構(OECD)事務次長。OECDで主に税制・金融・財政分野を総括し、各国の制度を分析、提言をまとめている。62歳。

所得再分配機能高めよ

「オランダの01年税制改革が参考になる。所得控除から、年収に関係なく同じ税額を控除する税額控除方式に切り替える大改革をした。貧困層が多い若年層に手をさしのべる狙いだ。日本も様々な差と経済成長の関係について調査した。所得格差を小さくすることも想定している。『シニア係数』が上昇すると成長率が下がり、国民の能力開発に非常に大きなマイナス要因として働くという結果だった。所得格差は教育を受ける機会が偏る教育格差につながる。格差固定をもたらす。日本の相対的貧困率はOECDの中でも上から6番目と高い」

狭い課税ベース

——日本の置かれた状況はどうですか。

「94年改正でフラット化に大きく踏み込んだ。その後は所得税の大きな改正がなく、欧州で起き

た税制改革の潮流に後れを取っている。日本は社会保険料の負担が重い一方、料率は所得に関係なく一定だ。所得税も高所得者ほど税の軽減効果が高い所得控除方式を採用している。この結果、低所得者ほど税と社会保険料の負担率が高まっている。配偶者控除も含め、所得税改革に今すぐ取りかかるべきだ」

「具体的にどのような改革が必要ですか。」「日本は給与所得控除や公的年金等控除などの所得控除が大きいため課税ベースが狭すぎる。課税対象は個人所得の半分以上にすぎない。配偶者控除は女性が就労調整する原因となるため社会進出の妨げといわれているが、それだけでなく所得成長に必要なのですか。」「経済協力開発機構(OECD)が14年に所得格

環境税も検討を

——日本では世代間の格差も広がっています。「世代間の公平という点でいえば、年金受給者に手厚い控除を与えている。日本のガソリンへの課税額はOECDの中で低い水準だ」

た

「税制全体で日本に必要なことは何ですか。」「環境先進国を目指しているのに二酸化炭素(CO₂)の排出量などに課税環境税を導入して

だ。90年代にスウェーデンが導入し各国に広がっている。日本のガソリンへの課税額はOECDの中で低い水準だ」